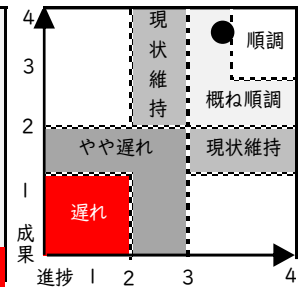


令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	地域防災力の向上 災害に強いまちづくりを推進するため、避難行動要支援者等に対する避難支援体制の構築や災害応急体制を強化するとともに、防災意識の高揚や地域内での体制づくりを通じて自助・共助・公助の精神を高め、地域防災力の向上を図ります。	
担当課	防災対策室、建設管理課、遊水地建設室、土木課	



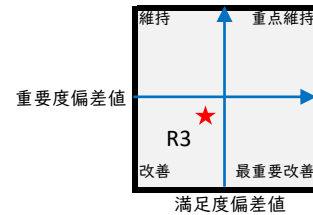
外部評価対象施策

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	14.7	15.1		18位/32施策⇒18位/32施策
重要度	0.484	0.508		12位/32施策⇒17位/32施策
改善度	4.47	0.01		11位/32施策⇒18位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
防災拠点となる公共施設の耐震化の状況	90.7% (H28)	↗	[耐震化済施設数]÷[防災拠点となる公共施設数]×100	96.0%	96.8%	98.4%	99.2%	A
自主防災組織率	38.9% (H29)	↗	[自主防災組織のある地域の世帯数]÷[市内全世帯数]×100 (H30末)	41.9%	56.6%	62.8%	64.4%	A
避難所の認知度	63.8% (H30)	↗ 95.0%	自宅から一番近い避難所と、そこまでの経路を知っている人の割合	—	—	53.2%	—	—
福祉避難所の指定数	2箇所 (H30)	↗	地域防災計画に基づく福祉避難所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	B
非常食を常備している家庭の割合	48.1% (H30)	↗	食料や水などの非常食を常備している割合	—	—	47.9%	—	—
停電への備えをしている家庭の割合	64.4% (H30)	↗	暖房器具、携帯電話の充電器具、電灯器具等を有する割合の平均	—	—	60.0%	—	—
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.7	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、本施策に対数満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・防災拠点となる公共施設の耐震化状況は、市役所本庁舎の建て替えにより0.8ポイント増加し、非耐震化施設については残り1施設となった。 ・自主防災組織率は、市内全世帯数の減少に比べて、自主防災組織のある地域の世帯数の減少が緩やかだったため、組織率が1.6ポイント増加した。 ・福祉避難所指定数は、前年度と同様となった。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における防災リーダー育成のための防災有資格者連絡会議については、市内を5ブロックに分けた地域ごとの取組みを進め、各ブロックにおいて1回のブロック会議を開催した。また、有資格者の防災に関する知識の向上やスキルアップを図るとともに、防災活動に対する意識高揚を図るため、全体研修会を1回開催した。 ・市民参加の防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。 ・要望に応じて防災出前講座を実施し、家庭や地域における防災対策について啓発を行った。（23回657名参加） ・学校における防災教育の推進のため、R4年度から新たに防災チャレンジの取組みを実施し、児童・生徒に対して防災対策に係る体験等を通じた啓発を行った。（5回294名参加）
-------	--

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・世代を問わず防災への関心が高まるように、出前講座などの啓発活動を強化するとともに、自主防災組織や防災有資格者の活用による地域防災の推進を図る。 ・市民が避難所への避難を躊躇しないように避難所におけるペット避難の受入れなどの特別な事情における避難について啓発する。 ・避難行動要支援者制度の改正によって、要支援者の避難場所や支援する人(団体)を明確化した個別避難計画を作成することとなり、町会や民生委員の負担が増加することとなった。今後は負担軽減のため事務の簡素化できるよう検討が必要。
-------	---

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・『自分の命は自分で守る』という災害対応の基本に則り、自助の取組みを推進するため、出前講座を通じて市民の防災意識の向上を図る。また、共助の取組みを推進するため、防災活動支援補助金の積極的な活用による自主防災組織や防災資格者などの地域人材の拡充を図る。 ・岩見沢市メールサービスや緊急告知FMラジオの普及を推進するほか、既存の情報技術の活用や新たな情報伝達方法の検討により、災害情報を受けることができていない層への情報伝達を図る。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
防災対策事業 (緊急告知FM放送整備事業含む) 【防災対策室】	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加による防災訓練(新型コロナウイルスの影響により中止) ・出前講座の開催(23回) ・防災チャレンジの開催(5回) ・職員防災訓練 4回(全体訓練1回、災害対策本部運営訓練1回、物資設営訓練1回、避難所運営チーフ研修1回) ・自主防災組織率 64.4% ・防災活動補助(町会等) 件数 4件 ・防災資格取得費助成件数 8件(防災資格取得者累計:220人) ・防災有資格者連絡会議(全体会議0回・ブロック会議5回・全体研修会1回) ・岩見沢市メールサービス登録件数 5,281件 ・緊急告知FMラジオ普及率 15.21% 	B	B	B
北村地区地域再編推進事業 【遊水地建設室】	北海道開発局札幌開発建設部からの委託を受けた「北村地区地域再編推進事業」を実施した。 また、荒廃地化が懸念される市道沿岸線沿い宅地跡地の市への無償譲渡契約について、令和4年度までに27件中、26件の契約が完了した。令和5年度中に1件契約が見込まれている。	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.5 B

事務事業一覧

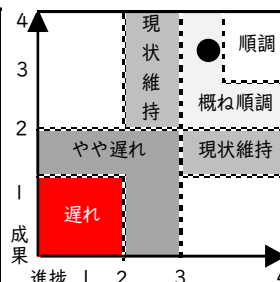
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 防災対策事業 【防災対策室】	地域における自主防災活動を推進し、市民参加の防災訓練や出前講座により防災意識の向上を図るほか、避難所で必要となる備蓄品の管理や、防災関係システムの管理運用を行い、防災・減災対策を推進する。	35,053 (6.3人)	27,655 (6.8人)	27,523 (6.0人)
- 緊急告知FM放送整備事業 【防災対策室】	Jアラートと連動し地域FMへの割込放送を行う「緊急告知FMラジオ」により、災害情報やミサイル発射などの国民保護情報を自動起動し提供する専用ラジオの普及を促進し、災害時における安全安心を確保。	1,099 (0.5人)	事務事業番号1に集約	—
2 災害応急対策事業 【防災対策室】	災害時において、緊急的な対応を迅速・的確に行い、市民の生命・財産を守るなど、安全安心を確保。	9,976 (0.0人)	0 (0.0人)	12,359 (0.0人)
3 河川管理事業 【建設管理課】	<ul style="list-style-type: none"> ・普通河川の内、12河川に設置されている樋門、樋管(100門)の管理・操作を北海道と委託契約し、樋門管理者へ依頼する。 ・パトロール等からの報告・通報により現況を把握し、油類等の流入や不法投棄などに対応し、河川の環境管理を図る。 ・地元住民、市、河川管理者が連携して、河川や水辺の整備・利活用と関連したまちづくりを行う。 	13,444 (1.5人)	4,882 (1.5人)	4,637 (1.0人)
4 河川維持事業 【土木課】	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の草刈りや浚渫等を行い、台風等の強雨時に河川堤防からの越水を未然に防止。 ・緊急浚渫推進事業債(R3~)を活用し、事業の促進を図る。 	12,623 (0.1人)	27,641 (0.1人)	34,390 (0.1人)
5 北村地区地域再編推進事業 【遊水地建設室】	北村遊水地事業を円滑に進めるため、事業の推進に伴う産業や土地利用の動向、また、関係者の意向や地域の課題を踏まえ、北村地区の地域再編及び地域振興を推進する。	13,343 (2.0人)	28,341 (1.0人)	35,100 (0.0人)
		6,467 (2.0人)	6,502 (1.0人)	8,689 (0.0人)
		20,867	13,502	8,689

【外部評価意見】	市内の双葉町では、水田を田んぼダムの視点で防災に役立てる取組みを行っているが、これから減災や災害になりにくい体制の構築が重要であると考えられるため、このような取組を防災教育に盛り込むことや、広く市民に周知する手法についても検討していただきたい。
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	2	総合的な雪対策の推進	
	冬期間の安全・安心な暮らしを確保するため、地域や事業者との協働により、効率的な除排雪体制の構築や地域自主排雪に対する支援を行うとともに、高齢者世帯等の除雪弱者への支援など、地域のニーズに即した「総合的な雪対策」を推進します。		
担当課	高齢介護課、土木課		

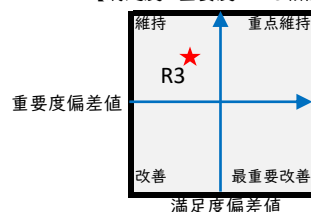


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	31.2	26.5		4位/32施策⇒4位/32施策
重要度	0.457	0.472		18位/32施策⇒28位/32施策
改善度	-11.07	-16.22		29位/32施策⇒30位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
総合的な雪対策に対する市民の評価	新規		雪対策について、「評価する」又は「ある程度評価する」と回答した割合	—	—	54%	—	—
農業用GPSガイダンス装置による除排雪実施延長距離	24% (H28)	↗	未除雪路線延長のうち、GPSガイダンス装置による除排雪作業の実施割合	100%	100%	100%	100%	A
地域自主排雪実施町会・自治会数	32町会 (H28)	↗	地域自主排雪を実施した町会・自治会数の合計	15町会	43町会	41町会	40町会	B
屋根雪下ろし助成件数	257件 (H30)	↗	屋根の雪下ろし等の助成件数	6件	399件	358件	299件	C
間口置き雪除雪助成件数	164件 (H30)	↗	道路除雪後に、家の間口に残った雪処理の助成件数	252件	323件	405件	461件	A
除排雪機械保有台数	44台 (H30)	→	タイヤショベルやロータリ車などの保有台数	44台	45台	45台	46台	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.2	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は相対的に高いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策の推進を図る。 ・令和元年度より、対象となる全未除雪路線においてGPSガイダンス装置による雪割作業が可能となった。 ・地域自主排雪実施町会・自治会数は、令和3年度より1町会減少したものの、毎年度新規に実施する町会もあり、全体の新規に実施する町会数は増加している傾向である。(新規町会数 R2:4町会 R3:2町会 R4:1町会) ・屋根の雪下ろし助成の件数は、降雪量の影響を受けて、令和3年度及び令和4年度は前年度より減少したが、現状値と比較すると増加している。 ・間口置き雪除雪助成の件数は、年々増加傾向にあり、現状値と比較すると大幅な増加となっている。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁体制による除排雪対策本部での対応や直轄機動班などによる迅速且つきめ細かな除排雪作業の実施により、交通の確保に努めた。 ・未除雪路線に対し、GNSSガイダンス装置を利用した雪割作業を実施することで、作業の安全性及び効率性の向上が図られた。 ・除排雪作業支援及び除排雪対策本部業務の効率化を目的とした除排雪管理システムの構築に向けた実証実験を開始し、ICTの活用による作業データの蓄積及び効率性等の検証が進められた。 ・冬の暮らし支援の申請件数、助成総数ともに増加しており、広報誌やホームページ、パトロールの際のチラシ配りなどにより、冬の暮らし支援制度の認知度の向上が図られているものと考えられる。
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な交通の確保のため、きめ細かな除排雪作業を実施しているが、人件費や燃料費等の上昇及び積算基準の改定に伴い除排雪経費が増大していることから効率化を進める必要がある。 除雪機械のオペレーターの高齢化、担い手不足への対応を進めるため、ICTを活用した除排雪作業の支援の拡充が必要である。 除排雪機械の老朽化に伴う故障等により、除排雪作業へ支障をきたすことが無いように、機械の更新を進める必要がある。 屋根の雪下ろし、間口置き雪除雪、定期排雪のいずれも助成件数は増加しており、制度の利用が進んでいる。しかし、地域によっては「除雪作業を引き受けてくれる事業者がない」という声もあり、今後の需要と供給のバランスを注視する必要がある。
-------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 現状の除排雪レベルを維持し作業を継続していくが、除排雪経費が増大しているため効率化を進める。 ICTを活用した除雪作業の支援により、除雪機械のオペレーターの高齢化、経験不足を補完し、担い手不足への対応を進める。 計画的に補助金等を活用し、老朽化した除排雪機械の更新を進める。 雪を置くスペースの不足や間口の置き雪に困っている市民は多く、助成ニーズは大きいと考えられ、今後も助成件数の増に向け、更なる周知を実施していく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
除排雪事業 【土木課】	<ul style="list-style-type: none"> 道路除雪延長L=963.0km、運搬排雪延長L=121.4km 農業用GPSガイダンス装置利用による未除雪路線雪割延長L=141.3km 除雪用機械保有台数46台 	A	B	B
高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 【高齢介護課】	<ul style="list-style-type: none"> (1)町会等除雪ボランティア支援 1,159世帯 (2)冬の暮らし支援事業(屋根雪下ろし助成、間口置き雪除雪助成、定期排雪助成) 事前登録件数 842件 ・登録事業者数 62社 広報9月号・HP掲載、町会回覧など実施 	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.3 B

事務事業一覧

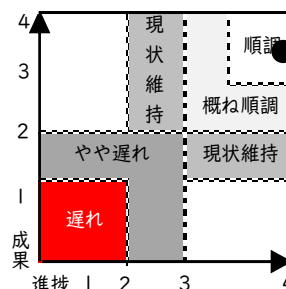
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 除排雪事業 【土木課】	車道除雪、歩道除雪、運搬排雪、雪堆積場管理、直轄機動班による日常的な除排雪作業を実施。	2,662,634	1,857,350	1,930,301
		(3.2人)	(3.2人)	(4.2人)
		2,685,674	1,879,750	1,960,121
2 高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 【高齢介護課】	自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。	22,605	24,103	24,094
		(0.5人)	(0.5人)	(0.5人)
		26,205	27,603	27,644

【外部評価意見】	
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	3	消防・救急体制の充実	
	市民の尊い生命や財産を守るため、関係機関・団体等とも連携し、火災予防対策を推進するとともに、消防力の強化と救急・救助体制の充実を図ります。		
担当課	総務課(消防本部)		外部評価対象施策

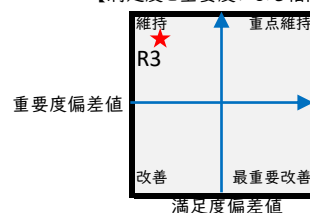


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	36.2	33.2		2位/32施策⇒1位/32施策
重要度	0.393	0.45		26位/32施策⇒31位/32施策
改善度	-21.74	-25.95		31位/32施策⇒32位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
火災発生件数	24件 (H29)	↘	岩見沢市内の火災発生件数	34件	29件	37件	32件	A
消防団員充足率	90.4% (H28)	↗	岩見沢地区消防事務組合消防団条例で規定された定数に対する消防団員数の割合	86.5%	87.3%	86.7%	83.5%	D
消防訓練参加者数	36,489人 (H28)	↗	消防訓練に参加した市民の数	28,211人	4,963人	6,140人	12,047人	B★
救急講習受講者数	1,961人 (H29)	↗	救命処置の普及のための講習を受講した市民の数	2,167人	402人	386人	454人	B★
指導救命士の人数	0人	2人 ↗	救急救命士等への教育・指導等を行う者	1人	1人	2人	3人	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 D:現状値及び昨年値ともに低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数				成果指標評価		3.0	A	

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、変則的な評価を行っています。

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は相対的に高いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策の推進を図る。 ・火災発生件数は昨年値から減少が見られるが、現状値と比較すると、依然として多い数値であることから、引き続き予防啓発等が求められる。 ・消防団員充足率は昨年値より若干低下しており、後年のなり手不足による低下も見据えた長期的視点での啓発等の継続を要する。 ・消防訓練参加者数及び救急講習受講者数について、新型コロナウイルス感染症の影響により講習会等の中止又は規模縮小により参加者・受講者が大幅に低下していたが、感染症対策を講じたうえで徐々に規模を拡大することができ、引き続き参加者数等の向上に係る取組みを進めていく。 ・指導救命士については、新たに1名が認定を受けて合計3名となり、順調に進捗している。 ・重点事業である「消防車両整備事業」については、整備計画に基づいて概ね順調に進捗している。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・火災予防活動において、巡察等の機会を通じて各事業所に対し自主防火の推進について指導することにより、規模縮小で実施できていなかった消防訓練が事業所全体で実施するようになり、訓練参加者数が昨年値を大きく上回る成果となった。 ・指導救命士について、新たに1名が認定を受けて合計3名となり、目標値を上回る体制を構築することができている。 ・消防車両整備事業について、車両価格高騰や納期の延長を踏まえた整備計画とするなど、現状に即した計画的な内容とすることができている。
-------	---

現況と課題	・消防車両の計画的な更新整備や指導救命士・救急救命士の育成等、消防・救急体制の充実が図られてきている。また、上記指標等に見られていた新型コロナウイルス感染症の影響緩和を見据え、今後、地域住民等への意識醸成や各種事業を積極的に推進していく。
-------	---

今後の方向性	・今後とも機会を捉えての啓発活動等情報発信を進めるとともに、活動内容についても情勢に即した創意工夫に努める。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
消防車両整備事業 【総務課(消防本部)】	令和5年度中の救助工作車1台の更新整備に向け、整備計画に基づいて概ね順調に進捗している。	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	4.0	A

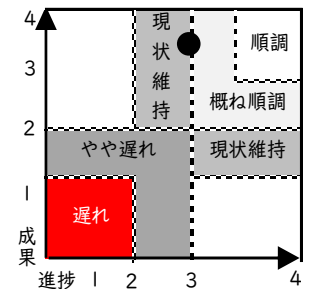
事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
岩見沢地区消防事務 組合負担金 【総務課(消防本部)】	消防に係る事務については、一部事務組合を設置し処理していることから、消防組織法第8条に基づき、当該事務組合の経費を負担	1,223,755 -	1,230,937	1,255,952
【外部評価意見】	消防団員充足率の引き上げに向けて、引き続き消防団員の効果的な確保方策を検討いただきたい。また、定年年齢の引上げ等社会情勢を踏まえ、適正な定員数についても併せて検討いただきたい。			

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
	4	安全・安心な生活環境の確保	
基本施策	市民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、地域が一体となって、防犯や交通安全に対する意識醸成を図るとともに、防犯活動や交通安全対策を推進します。また、消費者被害やトラブルを未然に防ぐとともに、消費生活の安定と向上を図るため、相談体制の強化や情報提供・啓発活動の充実に努めます。		
担当課	市民連携室		

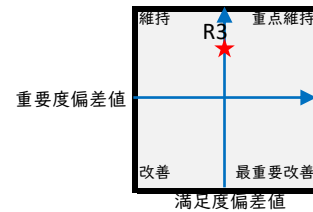


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	22.1	26.3		8位/32施策⇒5位/32施策
重要度	0.463	0.517		16位/32施策⇒14位/32施策
改善度	-3.49	-3.49		24位/32施策⇒27位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
交通事故発生件数	137件 (H29)	↘	市内の道路で車両等によって起きた人身事故の件数	137件	125件	145件	148件	C
刑法犯認知件数	344件 (H29)	↘	市内の刑法犯の認知件数	358件	227件	215件	195件	A
消費生活等に関する相談件数	356件 (H29)	↗	消費者センターに寄せられた消費生活等に関する相談件数	326件	365件	278件	298件	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.3	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は相対的に高く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・交通事故の3割強は高齢者の運転中による安全運転義務違反(前方不注意、前左右不確認等)が要因となっており、今後の交通事故発生を抑制していくためには、高齢者に対する交通安全対策が必要である。 ・刑法犯認知件数が減少した要因として、暴行・傷害等の粗暴犯の減少が主な理由であり、その背景には防犯カメラの普及が犯罪減少の要因に繋がっている。 ・消費生活に関する相談においては、架空請求に関する相談が減少しているが化粧品等の定期購入契約に関する相談が前年より2倍増加している。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室を通じて、園児や児童に基本的な交通ルールやマナーの学習機会の提供は実施できたが、今後は高齢者に向けた交通安全対策の実施も必要である。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の枠組みで、民間事業者の協力による免許返納者に対する特典付与を令和2年度より継続して実施している。 ・防犯協会と連携し、街頭啓発活動、防犯メールの配信、FMはまなす・IHK等での注意喚起を行うことができ、それらの活動が犯罪件数減少の一因と評価できる。 ・消費者被害の防止のため、高齢者向けの消費者講座の開催や広報活動を継続するとともに、成人年齢の引き下げに伴う注意喚起に向けた取組として、リーフレットを作成し、市内の各高校に配付し注意を呼びかけることができた。
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者と言われる、高齢者、子ども、障がい者等の歩行者の安全を確保するとともに、高齢者ドライバーに対する注意喚起が必要である。
-------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全計画の基本理念に基づき、交通事故の防止に向けた取組みを積極的に行い、安全で安心できる市民生活を確保できるよう地域特性に応じた施策を実施していく。 近年効果を上げている各地域への防犯カメラの普及について、警察と連携して取組みを進めるとともに、上記の取組みを継続することで、刑法犯の減少を目指していく。 特殊詐欺被害が増加傾向にあることから、老人クラブや高齢者向けの出前講座を実施するなど、啓発や注意喚起の取組みを進め、今後も気軽に消費者センターに相談してもらえる環境を整備していく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
交通安全対策事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室開催 47回 3,879人 交通指導員指導出動数 延べ47回 209人 児童交通安全指導員登下校指導日数 延べ1,656日 	B	B	B
消費生活安定向上事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 298件 消費者トラブル救済件数 51件 救済金額 3,925,950円 地域講座 2回 29人 	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

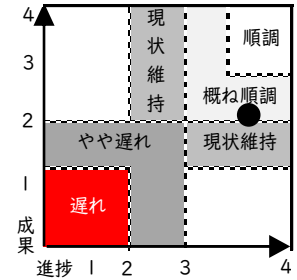
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 交通安全対策事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたる交通安全運動の推進(年代別交通安全教室の開催) 交通安全対策(各期交通安全運動の推進、各団体との連携強化) 交通安全指導の強化(交通安全指導員、児童交通安全指導員による街頭指導、交通安全確保) 	13,404	12,221	12,681
		(1.2人)	(1.2人)	(1.2人)
2 町会等管理街路灯維持支援事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> 町会・商店街組合等が管理する街路灯の維持(電気料)・電球取替(水銀灯・ナトリウム灯)5割、街路灯設置経費(新設・切替・腐食取替、ポール設置費除く)のナトリウム灯、省エネタイプ5割を報償金として交付。 	21,804	20,621	21,201
		(0.6人)	(0.6人)	(0.6人)
3 市民の安全と安心を高める推進事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> 岩見沢地区防犯協会の下部組織として岩見沢市防犯協会を組織し、防犯活動を支援。 暴排条例の周知啓発活動。 	17,739	12,605	13,773
		(0.6人)	(0.6人)	(0.6人)
4 消費生活安定向上事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> 消費者センター運営委託・消費者相談、苦情等の処理・消費生活展の実施・若年者への消費者教育、高齢者、社会的弱者への啓発・岩見沢市消費者被害防止ネットワークの運営・嘱託相談員配置による相談体制整備 	21,939	16,805	18,033
		(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)
		2,132	2,186	2,078
		(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)
		4,232	4,286	4,208
		(0.5人)	(0.5人)	(0.5人)
		6,355	6,363	6,431
		(0.5人)	(0.5人)	(0.5人)
		9,855	9,863	9,981

【外部評価意見】	
----------	--

令和5年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	5	地域コミュニティの活性化 市民の参画と協働のもと、市民が主体となって地域課題を解決していくための取組みを支援することにより、地域コミュニティ機能の維持・向上と活性化を図ります。	
担当課	市民連携室、市民サービス課、北村支所、栗沢支所、生涯学習推進課		

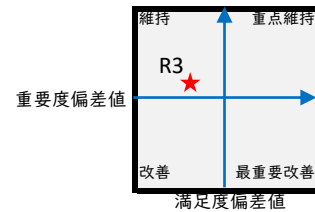


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	16.3	18.1		14位/32施策⇒12位/32施策
重要度	0.381	0.495		28位/32施策⇒22位/32施策
改善度	-7.71	-4.66		27位/32施策⇒23位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
町会・自治会加入率	83.5% (H29)	↗	市内の全世帯に占める町会加入世帯の割合	82.5%	81.8%	81.7%	81.2%	C
まちづくり基本条例を認知している市民の割合	新規	↗	本条例について「よく知っている」又は「ある程度知っている」と回答した割合	—	—	11.7%	—	—
まちづくりへの参画に関心がある市民の割合	新規		まちづくりに関心があるに「とてもあてはまる」又は「少しあてはまる」と回答した割合	—	—	27.7%	—	—
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.0	B	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度であり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・町会・自治会加入率については、より実情にあった数とするため、同一の住所（アパート等の部屋番号も含めて）であれば、生計を共にしていると考えられることから、世帯分離していたとしても「1世帯」として算出している。 ・町会加入は、町会連合会と連携しながら、取組みを進めており、前年度と比較すると加入率は0.5%の減で微減となっているが、毎年減少が続いていることから、現状値と比較すると2.3%の減となっている。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・町会、自治会への加入については、転入者に対し、町会・自治会加入促進チラシ及び加入申込書を窓口で配付している。毎年、転入者から居住地の町会・自治会に関する問い合わせが来ていることから、一定の効果はあると考える。 ・市広報誌において、町会の活動や役割を紹介するとともに、加入の必要性を広く市民に呼びかける取組みを実施。 ・岩見沢地方宅建協会にアパート入居者へ町会加入促進チラシの配付を依頼（町会連合会と連携）。※配付実績：R2:1000枚、R3:500枚、R4:500枚 ・北海道教育大学岩見沢校に対し、新入学生を対象に町会加入促進チラシの配付を依頼（町会連合会と連携）。※配付実績：200枚/年 ・まちづくり基本条例の周知については、市広報誌での特集記事やパンフレットの配付により実施。令和2年度より校長会及び教頭会において小中学校での出前講座の開催を依頼し、要望のある学校において開催しているほか、小学生向けパンフレットを作成・配付し、若年層への普及啓発を行っている。
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町会、自治会の加入率については、人口減少が進行する状況下において、上記のような取組みを進め、横ばいなどでとまるよう努めている。 ・地域コミュニティ活性化事業交付金を交付したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施に苦慮している地区があり、交付額が減少しており、適切な支援や助言が必要である。
-------	--

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も市と町会連合会が連携を図り取組みを強化していく必要がある。 ・令和3年度に設置した、まちづくり支援窓口を活用しながら、市民活動の支援や普及啓発を行い、地域コミュニティの活性化を図っていく。 ・まちづくりへ出前講座を学校で開催いただけるよう、小中学校への働きかけを継続していく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
市民参画・協働のまちづくり推進事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座による条例の周知 1回 ・基本条例推進委員会の開催 1回 ・地域コミュニティ活性化事業交付件数 24地区協議会 	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.7 A

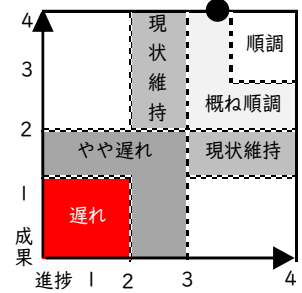
事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
1 市民活動促進事業 【市民連携室】	地域課題の解決・環境美化により、コミュニティづくりの活性化・意識高揚を図り、良好な地域社会を形成することを目的とし、花いっぱい運動による地域住民意識交流の増進と市民憲章の推進によるまちづくり・人づくりを進める。	8,490 (0.8人) 14,090	8,389 (0.8人) 13,989	8,053 (0.8人) 13,733
2 市民参画・協働のまちづくり推進事業 【市民連携室】	岩見沢市まちづくり基本条例の周知活動等や推進委員会の運営に取り組んでいくとともに、基本条例の中で定めているまちづくりの基本理念や基本原則に基づいた取り組みの推進を図る。また、地域コミュニティの活性化と活動の推進のために地域が主体的に行う活動に対して支援を行う。	7,939 (0.8人) 13,539	8,886 (0.8人) 14,486	10,146 (0.8人) 15,826
3 町会活動促進事業 【市民連携室】	町会連合組織への運営補助をはじめ、町会(自治会)会館の建築工事費・敷地賃借料、行政からの各種連絡文章等の配布・回覧等により町会(自治会)活動の促進・活性化を図るとともに、町会連合会との各種調整や、地縁団体認可等を行う。	27,389 (1.2人) 36,029	27,712 (1.2人) 36,112	26,693 (1.2人) 35,213
4 コミュニティセンター管理事業 【市民連携室】	地域社会の文化教養の向上と市民福祉の増進を目的とし、コミュニティセンターの消防設備保守点検委託、施設改修及び小破修繕費による緊急時対応の修繕等の管理事業を行う。	36,108 (1.9人) 49,408	56,262 (1.9人) 69,562	51,671 (1.9人) 65,161
5 コミュニティプラザ管理事業 【市民サービス課】	コミュニティの形成を促進し、若者の定住と地域社会の活性化を図るため、コミュニティ活動の場として、また、行政や観光物産、イベントなどの情報を提供する施設の維持管理を行う。	60,976 (0.0人) 60,976	55,935 (0.0人) 55,935	59,024 (0.0人) 59,024
6 有明交流プラザ管理事業 【市民サービス課】	市民の幅広い交流を促進し、市民生活の質的向上及び地域社会の活性化を図ることを目的として、情報の収集や発信、文化・教育活動の拠点となる施設の維持管理を行う。	34,189 (0.0人) 34,189	33,916 (0.0人) 33,916	35,582 (0.0人) 35,582
7 北村地区自治会館整備事業 【北村支所】	旧豊正地区自治会館の解体設計を行い整備を進める。	1,327 (1.0人) 8,527	201 (0.5人) 3,701	R3事業終了
8 栗沢福祉センター管理運営事業 【栗沢支所】	老朽化した栗沢文化センターと栗沢市民センターを統合し、地域のあらたな文化活動・市民活動の場としての施設整備が、令和元年8月に着手し、令和2年11月に完成、「岩見沢市栗沢市民センター」として、令和3年1月5日より供用開始。	775,950 (0.0人) 775,950	事業番号4に集約	事業番号4に集約
9 女性青年活動事業 【生涯学習推進課】	若い世代の積極的な社会参加活動などについての支援を継続して行う。二十歳の輝かしい門出を祝福し、地域社会の新たな担い手としての意識啓発を図る。	106 (0.2人) 1,546	2,615 (0.2人) 4,015	1,397 (0.2人) 2,817

【外部評価意見】	
----------	--

基本目標	1	地域で支え合う安全・安心なまち	評価結果
基本施策	6	男女共同参画社会の実現	
	男女が性別にかかわらず社会のあらゆる分野に参画し、その個性と能力が十分発揮できる男女参画社会の実現に向け、普及・啓発や環境づくりを推進します。		
担当課	市民連携室		

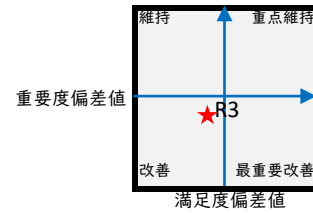


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	9.5	12.2		25位/32施策⇒22位/32施策
重要度	0.377	0.49		29位/32施策⇒24位/32施策
改善度	-3.00	0.48		21位/32施策⇒16位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	評価
市の審議会等における女性委員の比率	27.0% (H29)	↗	地方自治法に基づく市の審議会等における女性の登用状況	29.8%	30.1%	30.1%	31.1%	A
女性の労働力率	44.6% (H27)	↗	国勢調査における、市内の女性15歳以上人口に占める労働力人口の割合	-	-	46.8%	-	-
市職員の女性管理職の割合	9.4% (R2)	↗	岩見沢市における管理的地位にある職員に占める女性職員の割合	-	9.4%	12.2%	13.6%	A
「セクシャル・マイリティ」の言葉の認知度	80.0% (R1)	↗	LGBTを含む性的少数者を表す言葉を認知している人の割合	80.0%	-	75.3%	-	-
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とはほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		4.0	A	

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまで以上に施策の推進が求められる。 ・市の審議会等における女性委員の比率については、公募制の導入等による女性委員の登用を図るよう各課に働きかけを行い、現状値より4.1ポイント増加、昨年値より1.0ポイント増加した。 ・市職員の女性管理職の割合については、3名増え、1.4ポイント増加した。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市の審議会等における女性委員の登用については、庁内各課に対し結果を報告し情報提供を行うとともに、公募制の導入などにより女性委員の登用促進に向けた取組みを行うよう働きかけを行った。 ・市民フォーラムやセミナー、パネル展示等の啓発活動を行うとともに、女性団体への活動支援を継続して行った。 ・DV被害者からの相談に対して、関係各所と連携を図りながら迅速に対応し必要な支援を行った。（R3:29人、延235回 R4:25人、延120回） ・広報いわみざわ、市オフィシャルサイト、デジタルサイネージへの記事掲載、市立図書館にて男女共同参画に係る書籍の展示を実施し、男女共同参画についてやDVの相談先等の情報発信を行った。 ・市民アンケートやパブリックコメントを実施し、令和5年2月からパートナーシップ宣誓制度を開始した。また、市内事業所や医療機関等に周知を行い、市全体での理解促進に努めた。 ・LGBTセミナーの開催、初任者研修での講義等、性の多様性や窓口等での対応方法について周知啓発を行った。 ・生理の貧困対策事業では、生理用品の無料配布を通して、困難を抱える女性への相談や支援を行った。
-------	---

現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員の登用については、委員の要件について条例等の改正が必要な場合や、専門性や該当分野への精通が必要で公募制の採用がなじまない場合がある。関係団体からの推薦により委員を委嘱している場合は、関係団体内部での女性の活躍推進が必要である ・性の多様性や性的少数者への理解促進のため、パートナーシップ宣誓制度の周知や啓発活動の継続が必要である。
-------	---

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対して男女共同参画や女性の活躍推進についての啓発を継続して実施し、あらゆる分野で男女共同参画の機運の醸成を図っていく。 ・配偶者等からの暴力の防止や、性的マイノリティに関する理解促進にも取り組んでいく必要がある。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
男女共同参画社会推進事業 【市民連携室】	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画川柳コンテスト 36人100作品 ・男女共同参画情報誌 6,500部発行 ・男女共同参画市民フォーラム 80人 ・男女共同参画週間パネル展 1回、パープルリボンパネル展 1回 関係書籍展示 2回 ・地域づくりセミナー2回 (LGBTセミナー 17名、DV防止セミナー20名) ・初任者研修 1回 ・出前講座 5回 ・DVに関する相談 25人、延べ120回対応 ・パートナーシップ宣誓制度開始 (R5.2.1~) ・生理の貧困対策事業開始 生理用品1,174セット配布、相談対応16件 	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.3	B

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R2実績	R3実績	R4実績
男女共同参画社会推進事業 【市民連携室】	女性活躍推進計画、配偶者暴力防止計画を盛り込み策定した第3次いわみざわ男女共同参画実践プランに基づき、男女共同参画社会実現を目指し、いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議と協働で各種啓発事業を実施し、女性団体活動支援、配偶者等からの暴力に関する相談対応を実施。	2,164 (2.0人)	3,164 (2.0人)	3,417 (2.0人)
		16,564	17,254	17,617

【外部評価意見】	
----------	--